

四つの資本主義⑥

法政大学 経済学部教授（客員） 渡部 亮

現在の中国経済は、高度成長が屈折した1970年前後の日本経済とほぼ同様な発展段階にあると考えられる。そこで当時の日本を回顧し、主要国経済が盛衰を繰り返す輪廻の過程を探ってみる。

1970年代初頭の経済調査

日本がGDPの規模で西ドイツを追い抜き世界第二位の経済大国になったのは1968年であった。筆者は1970年に民間企業の研究所に入社し、経済調査部に配属されたが、当時の経済調査部には、日本経済担当者が2名、米国経済が1名、欧州経済が2名、日本の金融調査担当者が1名で、アシスタントも含めて総勢10名程度の小部隊であった。外国経済といえば米英独仏がすべてであり、新興国経済や為替予測を担当するエコノミストは存在しなかった。何年かに一度、たとえば利子平衡税導入（1963年に実施された米国の資本流出規制）やポンド危機（1968年）などが起き、日本経済や株式市場を揺るがすことはあったが、海外経済に関する情報収集は、数日遅れて配送される少数の洋新聞や洋雑誌だけで十分に間に合った。

日本経済の予測も、外生変数は公定歩合（政策金利）、春闘の賃上げ率、世界貿易の伸び率の三つだけであり、この三つの外生変数を与えれば、予測作業は一日で終わった。経済予測の対象期間は向こう1年半（18ヵ月）程度に限定された。若者の人口比率が高い当時の状況では1年間の体感時間が長く、3年以上も先のことを考える余裕は誰にもなかった。その当時は計量経済学の全盛期であり、1969年に第一回ノーベル経済学賞を受賞したオランダのヤン・ティンバーゲンとノルウェーのラグナル・フリッシュが、この分野の草分け的存在であった。経済予測は、多数の連立方程式によって構成される計量経済モデルを駆使して行われた。計量経済モデルの背景にあった暗黙の前提は、企業や家計の行動には過去から未来に向けて一定のパターンが存在し、経済構造は安定的だという想定であった。世界貿易の伸び率や金融政策（公定歩

合の変更）などの外生変数も、極端には変化しないと考えられた。70年代に入り石油危機が起きるまでは、財政政策によって完全雇用を達成できると考えられたし、失業問題も一過性の循環的現象とみなされた。

しかし71年8月のニクソンショック（ドルと金の交換停止）、71年12月のスミソニアン体制（1ドル360円から308円へ16.88%の円切上げ）、73年2月の先進主要国通貨の変動相場制移行、さらにその後二回にわたる石油危機によって日本経済の外部環境は激変した。想定外の事態の発生によって外生変数が多様化し、計量経済モデルでは、もはや予測不可能な時代になった。インフレ率や失業率などの内生変数も、ニケタ台の前人未到の領域に達した。過去のデータが参考にならない「海図なき航海」が始まった。

激動期を迎えたという意味では、当時の日本経済は、現在の中国経済と似ている。ニクソンショックや円切上げ圧力に直面し、それまでの輸出および設備投資主導型の経済成長が限界に達したからである。海外経済減速の逆風や円切上げ圧力を緩和するために拡張的な財政金融政策が実施され、それが72年以降、田中角栄政権の列島改造論につながった。この点も、2008年のリーマンショック直後に、中国政府が4兆元（約60兆円）の大規模な財政政策を発動したのと似ている。

調整インフレ

70年代初頭の日本の経済論壇では、「政府の政策は、為替レートに対して経済を適応させることを主眼にすべきである。」（下村治著『経済大国日本の選択』、初出は70年12月日本放送出版協会）といった主張が展開された。こうした政策処方箋は「調整インフレ論」と呼ばれ、政府が内需を拡大しインフレ率を引き上げることによって円切上げを回避し、国内産業を防衛しようとした。（下村氏自身は「調整インフレ」という言葉を使ったわけではなく、輸入自由化や資本輸出によって固定平価を維持すべきだとい

う持論を展開した。）

潜在成長力やインフレ圧力が高かった当時の日本では、むしろ弾力的な為替レート調整（円切上げ）によって早めに物価抑制と実質賃金上昇を図るべきであった。しかし現実には、列島改造論による公共投資と、円高阻止のための為替市場介入による通貨増発が相まって、70年代初頭の日本経済は「狂乱物価」の状況に陥った。実は、2013年4月4日に日本銀行が打ち出した異次元金融緩和政策は、この調整インフレに似ている。現在の硬直的な経済構造のもとでは、成長や物価に関する期待変化によるデフレ脱却といった観点から、異次元緩和を容認すべきだが、「異次元」とはいえ「いつか来た道」であることには変わらない。

経済発展の帰結

1960年代末から70年代初めにかけての日本では、経済成長一辺倒への反省から「働くばかりが能ではない」、「くたばれGNP（現在のGDP）」、「経済は一流だが政治は二流」などと言われた。列島改造ブームに沸き立った70年代以降には祝祭日の日数が増え、年金の充実も課題になった。祝祭日の年間日数は、1965年当時8日に過ぎなかったが、現在では15日に増えている。1月の2、3日やお盆休みなど事実上の休日を加えれば、20日以上になる。ちなみに祝祭日の多さという点では、中国はすでに日本を上回っている。年によって違いがあるようだが、祝祭日の日数は年間20日を上回る。鄧小平の開放改革路線（1978年）以前の時代には、中国の祝祭日は7～8日程度であった。

日本の祝祭日の増加は、共同体主義のカルチャーのもとで、集団行動に従わず一人だけ休暇を取るのがむずかしく、その結果過労死のような事態も発生したことへの反省からであった。70年代初頭の日本では、土曜休暇や一週間の夏休みなどはまだ制度化されておらず、病欠によって有給休暇を消化するのが精々であった。ドイツなどでは、土曜休暇に加えて、冬季と夏季に各二週間の有給休暇が制度化されていた。1968年に日本は西ドイツを追い抜き、世界第二位の経済大国になったが、市民生活にはまだゆとりがなかった。

日本経済は70年代に入り、狂乱物価や二度の石油危機に見舞われたが、そうした危機を乗り越えて80年代に再度躍進した。電気機械や輸送

機械、さらには機械部品産業の躍進が、80年代の経済成長を支えた。それとともに休暇の増加や年金充実など市民生活の質的向上が進んだが、経済成長や福祉向上の過程では過信や驕りも生まれ、資産バブルへと誘導されていった。1990年初頭における日本のバブル崩壊は、繁栄から停滞に至る一里塚であり、欧米先進諸国が一樣に経験した道筋でもある。経済成長と福祉向上を求めて全員が懸命に働き、その成果を手にした途端に緩みが生じる。福祉国家を目指した欧州が債務危機に陥ったように、繁栄の後の停滞は、桃源郷に到達した瞬間に競争力や体力が衰えて、他者への依存症に陥るのと似ている。

国家経済盛衰の輪廻

世界の主要国は、英米独日中の順に経済成長を遂げ、通貨も英ポンド、米ドル、独マルク、日本円、人民元の順に強くなった。それだけではなく、休假日数や海外渡航者数増加の順序もほぼ同じである。実際、世界で最初に長期旅行（ツアー）を始めたのは、大英帝国時代の英国貴族や富裕者だった。1851年にロンドンで第一回万国博覧会が開催された時には、蒸気機関車や蒸気船に乗って多数の英国人が地方から万博会場を訪れた。またその当時から英国人の海外旅行も盛んになった。地中海の観光地ニースには「英国人の散歩道」という名称の街路が今でもあるが、これもその当時の名残である。近代看護の始祖とされるナイチンゲールは、英国貴族の両親の2年間に及ぶ新婚旅行中に、イタリアのフィレンツェで生まれたので「フローレンス」と命名された。

第二次世界大戦後、英国人に続いて海外旅行を始めたのが米国人であった。米国民間航空会社のロゴ入りバッグを肩に掛け、クレジットカードを持った米国の団体旅行者が、フランスやスペインの観光地を闊歩した。次いでドイツ人、日本人の順に海外旅行者数が増えた。日本人の海外渡航者数が急増したのは80年代後半であり、バブル経済ピーク時の90年には年間1,000万人を突破した。現在では、中国人が集団で海外旅行する番である。しかし経済成長のあとに続くのは、生産性上昇率の鈍化と賃金高止まりによる競争力低下、および長期的な停滞である。

（以下は次号に続く）

わたべ りょう（法政大学教授）